

The Delphion Integrated View

Other Views:

INPADOC | Derwent...

Title:

JP4296353A2: POLYCARBONATE RESIN COMPOSITION

Country:

JP Japan

Kind:

Α

Inventor(s):

OTA KATSUHISA SUMITOMO KOJI

Applicant/Assignee
Inquire Regarding
Licensing

IDEMITSU PETROCHEM CO LTD

News, Profiles, Stocks and More about this company

Issued/Filed Dates:

Oct. 20, 1992 / March 26, 1991

Application Number:

JP1991000084453

IPC Class:

C08L 69/00; C08L 69/00; C08L 69/00;

Abstract:

O Off

Purpose: To obtain the subject composition giving a molded article free from delamination defect and having uniform appearance and excellent impact resistance by melting and kneading a polycarbonate resin, a polyolefin resin, an acid-modified olefinic polymer and an epoxy resin.

Constitution: The objective resin composition is produced by melting and kneading a mixture of (A) 55-98wt.% of a polycarbonate resin having a viscosity-average molecular weight of preferably 10,000-100,000, (B) 45-2wt.% of a polyolefin resin having a melt index of 0.1-100g/10min (preferably 0.4-100g/10min), (C) 0.5-20 pts.wt. (based on 100 pts.wt. of A+B) of an acid- modified olefinic polymer, preferably a polypropylene or ethylene-propylene copolymer modified with maleic aphydride and (D) 0.1-15 pts.wt. of

copolymer, preferably a polypropylene or ethylene-propylene copolymer modified with maleic anhydride and (D) 0.1-15 pts.wt. of an epoxy resin (preferably bisphenol A epoxy resin). The component A forms a continuous phase in the composition, the component B is dispersed in the form of dispersoid particles having a number-average particle diameter of $\leq 4\mu m$ and the component C is present

on the surface of the dispersoid particles.

COPYRIGHT: (C)1992, JPO& Japio

Family:

Show known family members

Other Abstract Info:

DERABS C92-395720 DERC92-395720

Foreign References:

No patents reference this one



Nominate this for the Gallery...



View Image

1 pag

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出顧公開 号

特開平4-296353

技術表示箇所

(43)公開日 平成4年(1992)10月20日

(51) Int.CI.⁵

識別記号

庁内整理番号

C08L 69/00

LPN

8416 - 4 J

LPP

8416-4 J

/(C08L 69/00

23:26

23:00

審査請求 未請求 請求項の数1(全 6 頁) 最終頁に続く

(21)出顧番号

特額平3-84453

(22)出顧日

平成3年(1991)3月26日

(71)出版人 000183657

出光石油化学株式会社

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

(72)発明者 太田 勝寿

千葉県市原市姉崎海岸1番地1 出光石油

化学株式会社内

(72)発明者 住友 孝司

千葉県市原市姉崎海岸1番地1 出光石油

化学株式会社内

(74)代理人 弁理士 阿彤 明 (外1名)

(54)【発明の名称】 ポリカーボネート樹脂組成物

(57)【要約】

【構成】 (A) ポリカーポネート樹脂55~98重量%と(B) ポリオレフィン樹脂45~2重量%との混合物100重量部に対し、(C) 酸変性オレフィン系重合体0.5~20重量部及び(D) エポキシ樹脂0.1~15重量部を配合し溶酸混練して成る、ポリカーポネート樹脂連続相中に、表面に酸変性オレフィン系重合体が存在する数平均粒子径4μm以下のポリオレフィン樹脂分散相粒子が分散しているポリカーポネート樹脂組成物。

【効果】 層状剥離が起こらず、均質な外観を有し、かつ耐衝撃性の向上した成形品を与えることができ、自動、OA機器、医療機器、家電製品などの部品の材料として用いられる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A) ポリカーボネート樹脂55~98 重量%と(B) ポリオレフィン樹脂45~2重量%との 混合物に、その100重量部当り、(C) 酸変性オレフィン系重合体0.5~20重量部及び(D) エポキシ樹脂0.1~15重量部を配合し、溶融混練して成るポリカーボネート樹脂組成物であって、ポリカーボネート樹脂連続相中に、ポリオレフィン樹脂が数平均粒子径4μm以下の分散相粒子として分散し、かつこの分散相粒子表面に酸変性オレフィン系重合体が存在していることを特徴とするポリカーボネート樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、新規なポリカーボネート樹脂組成物、さらに詳しくは、層状剥離が起こらず、 均質な外観を有し、かつ耐衝撃性の向上した成形品を与 えることができ、例えば自動車、OA機器、医療機器、 家電製品などの部品の材料として好適に用いられるポリ カーボネート樹脂/ポリオレフィン樹脂組成物に関する ものである。

[0002]

【従来の技術】近年、プラスチックスの分野においても 高機能化が要求されるようになり、異なる性質を有する 2種以上のポリマーのプレンド物やポリマーアロイなど が注目され、新しい機能を有するプラスチック材料の関 発研究が積極的に行われている。

【0003】新しい機能を有するプラスチック材料として、ポリカーボネート樹脂とポリオレフィン樹脂とから成る組成物の研究がこれまで種々試みられている。例えばポリプロピレン樹脂の高温での剛性と低温での衝撃強度を改良するため、ポリカーボネート樹脂/ポリプロピレン樹脂から成る組成物が提案されている(特関昭59~223741号公報)。しかしながら、この組成物においては、ポリプロピレン樹脂とポリカーボネート樹脂は本来相容性が悪く、射出成形品の場合、層状剥離が起こり、表面に筋状の模様が発生し、外観が著しくそこなわれるという欠点がある。

【0004】また、芳香族ポリカーポネート樹脂にエチレン・α・オレフィン共重合体を配合した樹脂組成物が提案されているが(特関昭61-43658号公報)、この 脂組成物は成形加工性、衝撃強度の厚み依存性、耐薬品性は改良されているものの、これらの樹脂は前記と同様に相容性が悪く、その射出成形品においては層状料能が極めて起こりやすいという欠点を有している。

【0005】さらに、ポリオレフィン樹脂の代わりに、

*酸変性ポリオレフィン樹脂を用い、このものにポリカーポネート樹脂を配合して成る組成物も提案されている(特開昭59-223742号公報及び特開昭59-223749号公報)。しかしながら、この組成物の場合においても、ポリカーボネート樹脂の末端は、通常末端停止剤、若しくは分子量調整剤(例えば、t・プチルエノールなどのフェノール類)によって封止されているため、ポリカーボネート樹脂と酸変性ポリオレフィン樹脂との科学的相互作用は起こりにくいと考えられ、したがって、変性ポリオレフィン樹脂を用いても、該組成物の効果的な相容化は期待できず、前記と同様な問題が生じる。

2

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、このような 従来のポリカーボネート樹脂/ポリオレフィン樹脂組成 物が有する欠点を克服し、層状剥離が起こらず、均質な 外観を有し、かつ耐衝撃性の向上した成形品を与えうる ポリカーボネート/ポリオレフィン樹脂組成物を提供す ることを目的としてなされたものである。

20 [0007]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記の好ましい性質を有するポリカーボネート樹脂/ポリオレフィン樹脂組成物を開発すべく鋭意研究を重ねた結果、ポリカーボネート樹脂、ポリオレフィン樹脂、酸変性オレフィン系重合体及びエポキシ樹脂をそれぞれ所定の割合で配合し、混融混練して得られたものであって、ポリカーボネート樹脂連続相中に、表面に酸変性オレフィン系重合体が存在し、かつ特定の粒子怪を有するポリオレフィン樹脂から成る分散相粒子が分散している樹脂組成物により、その目的を達成しうることを見い出し、この知見に基づいて本発明を完成するに至った。

【0008】すなわち、本発明は、(A) ポリカーポネート樹脂55~98重量%と(B) ポリオレフィン樹脂45~2重量%との混合物に、その100重量部当り、

- (C) 酸変性オレフィン系重合体 0.5~20重量部及び(D) エボキシ樹脂 0.1~15重量部を配合し、溶 酸混練して成るボリカーボネート樹脂組成物であって、 ボリカーボネート樹脂連続相中に、ボリオレフィン樹脂 が数平均粒子径 4 μ m以下の分散相粒子として分散し、
- がかつこの分散相粒子表面に酸変性オレフィン系重合体が存在していることを特徴とするポリカーポネート樹脂組成物を提供するものである。

【0009】本発明組成物において、(A) 成分として 用いられるポリカーポネート 鮨は、一般式 【化1】

3

ン基、炭素数5~15のシクロアルキリデン基、単なる 結合、-SO2-、-SO-、-S-、-O-、-CO -又は式

【化2】

で示される基、R1及びR2はそれぞれ水素原子、塩素原 れらは同一であってもよいし、異なっていてもよく、m 及びnはそれぞれ1~4の整数であって、mが2~4の 場合はR'はたがいに異なるものであってもよいし、n が2~4の場合はR2はたがいに異なるものであっても よい)で表わされる構造単位を有する重合体を挙げるこ とができる。

【0010】鉄ポリカーポネート樹脂は、例えば塩化メ チレンなどの溶媒中において、公知の産受容体や分子量 調節剤の存在下、二価フェノールとホスゲンのようなカ -ポネート前駆体との反応により、あるいは二価フェノ ールとジフェニルカーポネートのようなカーポネート前 駆体とのエステル交換反応などによって製造することが できる.

【0011】前記二価フェノールとしては、例えば2、 2 - ピス(4 - ヒドロキシフェニル)プロパン(ピスフ ェノールA)、2、2 - ピス(3 - メチル - 4 - ヒドロ キシフェニル)プロパン、2、2 - ピス(3、5 - ジメ チル・4・ヒドロキシフェニル) プロパン、1、2・ピ ス(4‐ヒドロキシフェニル)エタン、3、3‐ピス (4-ヒドロキシフェニル) ペンタン、1、1-(4-ヒドロキシフェニル) シクロヘキサン、4。4′-ジヒ ドロキシジフェニル、ピス(4・ヒドロキシフェニル) スルフィド、ピス(4・ヒドロキシフェニル)スルホ ン、ピス(4・ヒドロキシフェニル)スルホキシド、ピ ス(4-ヒドロキシフェニル)エーテル、4、4'-ジ ヒドロキシペンゾフェノンなど、あるいは2。2 - ピス (3, 5 - ジプロモ - 4 - ヒドロキシフェニル) プロパ ン、2、2・ピス(3、5・ジクロロ・4・ヒドロキシ フェニル) プロパン、2、2 - ピス (3 - クロロ - 4 -ヒドロキシフェニル) プロパン、2、2-ビス(3-ブ 40 ロモ・4・ヒドロキシフェニル) プロパンのようなハロ ゲン化ビスフェノール類などを挙げることができるが、 これらの二価フェノールの中で特にピスフェノールAが 好適である。また、これらの二価フェノールはそれぞれ 単独で用いてもよいし、2種以上を組み合わせて用いて もよい。さらに、本発明で用いるポリカーポネート樹脂 は、多官能性芳香族化合物を二価フェノール及びカーボ ネート前駆体と反応させて成る熱可塑性ランダム分技ポ リカーポネートであってもよいし、2種以上のポリカー ポネート樹脂のプレンド物であってもよい。

【0012】該ポリカーポネート樹脂は、機械的強度及 び成形性の点から、その粘度平均分子量が10、000 ~100.000のものが好ましく、特に20,000 ~40.000のものが好演である。

【0013】本発明組成物において、(B) 成分として 用いられるポリオレフィン樹脂としては、例えばプロピ レン、エチレン、プテン・1などの単独共重合体、ある いはエチレンを主体とし、このエチレンとプロピレン、 プテン・1、ペンテン・1、ヘキセン・1、ヘプテン・ 子、臭素原子又は炭素数 $1\sim8$ のアルキル基であり、そ $10\sim1$ 、オクテン・1などの α ・オレフィンの中から選ばれ た少なくとも1種との共重合体、プロピレンを主体と し、このプロピレンと、エチレン、プテン・1、ペンテ ン・1、ヘキセン・1、ヘプテン・1、オクテン1など のα-オレフィンの中から選ばれた少なくとも1種との 共重合体、ブテン・1を主体とし、このブテン・1とエ チレン、プロピレン、ペンテン・1、ヘキセン・1、ヘ プテン・1、オクテン・1などのα-オレフィンの中か ら選ばれた少なくとも1種との共重合体などが挙げられ る。

> 【0014】該単独重合体としては、ポリプロピレン樹 階、ポリエチレン樹脂、ポリプテン・1 樹脂などが挙げ られ、また、該共重合体はランダム共重合体であっても よいし、ブロック共重合体であってもよい

【0015】この(B)成分のポリオレフィン樹脂は1 種用いてもよいし、2種以上を混合してもよいが、2種 以上を混合して用いる場合には、通常のプレンド物であ ってもよいし、多段重合で得られる共重合体と単独重合 体とのプレンド物であってももよい。また、訣(B)成 分のポリオレフィン樹脂 は、メルトインデックス(M I) が0. 1~100g/10分、好ましくは0. 4~ 100g/10分の範囲にあるものが好適である。

【0016】本発明組成物において、(C)成分として 用いられる酸変性オレフィン系重合体は、ポリオレフィ ンとα、β-不飽和カルボン酸やその酸無水物を、溶媒 中において、あるいは溶融混錬状態において、ラジカル 発生剤を用いて反応させることにより、抜ポリオレフィ ンをα、β-不飽和カルボンやその酸無水物で変性した ものである。 該ポリオレフィンとしては、例えば高密度 ポリエチレン、低密度ポリエチレン、線状低密度ポリエ チレン、ポリプロピレン、ポリプチレン、ポリプタジェ ン、シスーポリプタジエンゴム、エチレンープロピレン ポリマー、さらにはエチレンープロピレンーシクロペン タジエンコポリマー、エチレンープロピレンー1、4-シクロオクタジエンコポリマーなどのエチレンープロピ レンージエンコポリマーなどのオレフィン単独重合体又 は共重合体が挙げられる。

【0017】一方、 a、 B-不飽和カルポン酸及びその 酸無水物としては、炭素数が20以下、好ましくは4~ 16のものが好適であり、例えばアクリル酸、メタクリ **30 ル酸、エタクリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン**

酸、シトラコン酸、3、6-エンドメチレン-2、3、4、6-テトラヒドローシス-フタル酸及びこれらの酸 無水物などが挙げられるが、これらの中で、カルボン酸 よりも酸無水物の方が好ましく、特に無水マレイン酸が 有利である。この無水マレイン酸は、該ボリオレフィン 100重量部に対して、通常0、1~50重量部の割合 で用いられる。

【0018】さらにラジカル発生剤としては、ボリオレフィンとα、β-不飽和カルボン酸やその酸無水物との反応を促進するものであればよく、特に制限はないが、例えばペンゾイルベルオキシド、ラウロイルベルオキシド、アゾビスイソプチロニトリル、ジクミルベルオキシド、α、α´・ビス(t・プチルベルオキシジイソプロピル)ペンゼン、2、5・ジメチル・2、5・ジ(t・*

*プチルペルオキシ) ヘキサン、ジ・t・プチルペルオキシド、クメンヒドロペルオキシド、t・プチルヒドロペルオキシド、t・プチルヒドロペルオキシドなどが挙げられる。これらのラジカル発生剤は、反応形式及び使用するボリオレフィンや変性剤の種類などに応じて適宜選ばれる。

【0019】本発明においては、該(C)成分の酸変性 オレフィン系重合体としては、ポリプロピレンやエチレ ンープロピレンーコポリマーを無水マレイン酸で変性し たものが特に好適である。この(C)成分の酸変性オレ フィン系重合体は1種用いてもよいし、2種以上を組み 合わせて用いてもよい。

【0020】本発明組成物における(D)成分のエポキシ樹脂としては、例えば一般式

[化3]

$$CH^{4} - CHCH^{4} = \begin{cases} G - \bigoplus_{i=1}^{n} -1 - \bigoplus_{i=1}^{n} -0CH^{4}CHCH^{4} \\ (B_{2})^{2} & (3_{4})^{2} \end{cases}$$

(II)

(式中のYは炭素数1~8のアルキレン基、炭素数2~8のアルキリデン基、炭素数5~15のシクロアルキレン基、炭素数5~15のシクロアルキリデン基、単なる結合、-SOz-、-SO-、-S-、-O-、-CO-又は式

【化4】

で示される各種の基であって、Yの水素原子の一部又は全部がハロゲン原子で置換されていてもよい。R³及びR⁴はそれぞれ水素原子、ハロゲン原子又は炭素数1~8のアルキル基であり、それらは同一であってもよいし、異なっていてもよく、p及びqはそれぞれ1~4の整数であって、pが2~4の場合はR³はたがいに異なるものであってもよいし、qが2~4の場合はR⁴はた40がいに異なるものであってもよい。kは0又は1以上の整数である)で表される化合物が用いられる。

【0021】このようなエポキシ樹脂としては、例えば ピスフェノールA型エポキシ 脂、ピスフェノールF型 エポキシ 脂、ピスフェノールS型エポキシ樹脂、ピス フェノールAD型エポキシ樹脂、これらのハロゲン化ピ スフェノール型エポキシ樹脂などが挙げられるが、これ らの中でピスフェノールA型エポキシ樹脂が好適であ る。この(D)成分のエポキシ樹脂は1種用いてもよい し、2種以上を組み合わせて用いてもよい。 【0022】本発明組成物においては、(A)成分のポリカーポネート樹脂と(B)成分のポリオレフィン樹脂は、それらの合計量に基づき、(A)成分が55~98重量%、好ましくは60~95重量%で、(B)成分が45~2重量%、好ましくは40~5重量%になるような割合で用いることが必要である。該ポリカーボネート樹脂の配合量が55重量%未満では組成物は耐衝撃性と剛性の劣るものになるし、95重量%を超えると組成物の液動性及び耐溶剤性が低下する。

【0023】また、(C)成分の酸変性オレフィン系重合体は、前記(A)成分と(B)成分との合計量100重量部に対し、0.5~20重量部、好ましくは1.0~15重量部の割合で配合することが必要である。この量が0.5重量部未満では耐衡撃性の改善効果が十分に発揮されないし、20重量部を超えると剛性が低下する。

【0024】さらに、(D) 成分のエポキシ樹脂は、前記(A) 成分と(B) 成分との合計量100重量部に対し、0.1~15重量部、好ましくは0.2~10重量部の割合で配合することが必要である。この量が0.1重量部未満では耐衝撃性の改善効果が十分に発揮されないし、15重量部を超えると剛性が低下するとともに、成形時に気泡が生じる傾向がみられる。

【0025】本発明組成物は、ポリカーポネート樹脂連続相中に、ポリオレフィン樹脂が分散相粒子として分散し、かつこの分散相粒子の表面に微変性オレフィン系重合体が存在しているものであって、該分散相粒子の数平50 均粒子径は4μm以下であることが必要である。

【0026】本発明においては、この分散相粒子の数平均粒子径は、1000個の粒子につき粒径を測定し、関係式

【数1】

(式中のdnは数平均粒子径、niは粒子径diの粒子の数を示す)に従って算出した値である。この値が 4μ mを超えると組成物の衝撃強度が低下する。

【0027】また、分散相粒子の数平均粒子径dnから 10 関係式

【数2】

ra-da {(x/63) 1/1-11

(式中のφはポリオレフィン樹脂の重量比と密度から算出される該樹脂から成る分散相の体積分率、πは円周率である)に従って、算出される分散相粒子の壁間距離τ n 0. 05~0.5μmの範囲にあるのが望ましい。この壁間距離τ n が0. 05μm未満では溶験時にポリカーポネート樹脂やポリオレフィン樹脂が劣化するおそれがあるし、0.5μmを超えると組成物の機械的特性が 20低下する傾向がみられる。

【0028】本発明のポリカーポネート樹脂組成物は、前記各成分を適常用いられている方法により溶融混練することによって調製することができる。この際、前記の(A)、(B)、(C)及び(D)成分を同時に溶融混練してもよいし、あらかじめ(C)成分と(D)成分とを溶融混練しておき、これと(A)成分及び(B)成分とを溶融混練しておよい。混練機としては、何えばエクストルーダー、パンパリーミキサー、スーパーミキサー、ロール、ニーダーなどを用い、樹脂温度180~3 3040℃、滞留時間10~180秒間程度で溶融混練するのが有利である。

【0029】本発明組成物には、この溶融混練の際に、 前記の各成分以外に、所望に応じ、公知の各種添加剤、 例えばガラス繊維、炭素繊維、金属ウイスカーのような 論強剤、シリカ、アルミナ、シリカーアルミナ系粘土鉱 助、シリカーマグネシウム系粘土鉱物、ケイ酸カルシウム、 炭酸カルシウム、アスペスト、カーボンブラックの ような充填剤、その色滑剤、核剤、酸化防止剤、難燃 制、帯電防止剤、耐候付与剤などを添加してもよい。

[0030]

【発明の効果】本発明のボリカーボネート樹脂組成物は、ボリカーボネート樹脂とボリオレフィン樹脂との混合樹脂に酸変性オレフィン系重合体及びエボキシ樹脂を配合し、溶酸混練したものであって、層状剥離が起こらず、均質な外観を有し、かつ耐衝撃性の向上した成形品を与えることができ、例えば自動 、OA機器、医療機器、家電製品などにおける部品の材料として好適に用いられる。

[0031]

【実施例】次に、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明は、これらの例によってなんら限定されるものではない。

8

【0032】なお、各物性は次に示す方法により求めた。

(1)層状剥離

混練により得られたストランドをベレタイズした場合、ベレット表面から組成物が剥離し、粉体が発生した場合を×、発生しない場合を○として評価した。

(2) 外観

目視により、次の判定基準に従い評価した。

〇:筋状の模様が全くない

△:筋状の模様が目立たない

×:筋状の模様が発生している

(3) アイゾット衝撃強度 (ノッチ付)

JIS 7110に準拠し、23℃で測定した。

【0033】(4)分散相の数平均粒子径

ポリオレフィン樹脂から成る分散相粒子の変形が少ない 射出形成品(アイゾット試験片)の内部を切り出し、こ のサンプルを四酸化ルテニウムで酸変性オレフィン系重 合体を染色したのち、透過型電子顕微鏡で写真をとり、 酸変性オレフィン系重合体がポリオレフィン樹脂から成 る分散相粒子表面に存在していることを確認するととも に、分散相の数平均粒子径を、前記した要領に基づいて 評価した。なお、粒子径は長径を測定した。また、使用 した各樹脂の種類及び性状を次に示す。

【0034】(イ) ポリカーポネート樹脂 出光タフロンA2500、出光石油化学(株) 製、数平 均分子量24900

) (ロ)プロックボリプロピレン樹脂 出光ポリプロE150G、出光石油化学(株)製、M.I 0.6g/10分

(ハ) マレイン化工チレンープロピレン共重合体 T7711SP、日本合成ゴム(株) 製、マレイン酸付加量0.53重量%、MI4.0g/10分(230 で、2160g荷重)

(二) エポキシ樹脂

ピスフエノールA型エポキシ樹脂、エピクロン905 5、大日本インキ化学工業(株)製

40 【0035】実施例1

ポリカーボネート樹脂65重量%とプロックボリプロピレン樹脂35重量%との混合物100重量部に対し、マレイン化エチレンープロピレン共重合体5重量部及びエポキシ樹脂0.5重量部を添加し、290℃で二輪押出機(スクリューの径35mm、スクリューの回転数300rpm)で混練したのち、得られたストランドをペレタイズした。

【0036】次いで、このペレットの表面剥離性を評価 したのち、該ペレットを射出成形し、成形品の外観、ア 50 イゾット衝撃強度、分散相の数平均粒子径を測定した。

その結果を表1に示す。

【0037】実施例2~4

表1に示す配合組成を用いた以外は、実施例1と同様に して実施した。その結果を表1に示す。

比較例1~8

表1に示す配合組成を用い、かつ単軸押出機(スクリュキ

*一の径20mm、スクリューの回転数70rpm) により290℃で混練した以外は、実施例1と同様にして実施した。その結果を表1に示す。

10

[0038]

【表1】

İ		実 施) 比			收			. 9			
			1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	
€.	ポリカーポネート制備		65	70	8.0	90	6 5	70	8.0	90	6 5	7.0	80	9.0
合理	プロックポリプロピレン機能		35	3 0	2 0	10	35	30	2 0	10	35	3 ♦	2.0	10
超量	マイレン化エチレン・プロピ									 		Ī		
延馬	レン共産合体		5	5	5	5	5	5	5	5	_	_	_	_
	エポキシ機能		8. 5	Q. 5	Q.5	0.5	Q. 5	0.5	Q.5	2.5	-	-	-	-
	教平均分數個粒子是(#四)		3.9	2.8	1.8	0.7	12.4	8.0	6.2	4.7	*	*	9.4	5.6
	分數相粒子聖問距離(µm)		0.20	0.21	0.38	0. 30	0.65	0.78	1.32	L 98	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×
性	外機		0	0	0	0	Δ	Δ	Δ	Δ	×	×	×	×
	アイゾット高単独皮	53C	3 6	57	73	8.5	20	3 5	42	72	9	15	3 9	75
	(kg·cm/cm)	3.0	19	23	6 6	8 6	11	2 8	3 5	6 3	5	8	20	64

(注) *印はポリカーポネート樹脂とブロックポリプロ ピレン樹脂が連続相を形成していることを示す。

【0039】表1から、配合組成が同一であっても、ポリプロピレン樹脂から成る分散相粒子の数平均粒子径が

クレームの範囲外にあると、0℃、23℃でのアイゾット衝撃強度が低下し、かつ外観も若干悪くなることが分かる。

フロントページの続き

(51) Int. C1. 5

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 L 63:00)